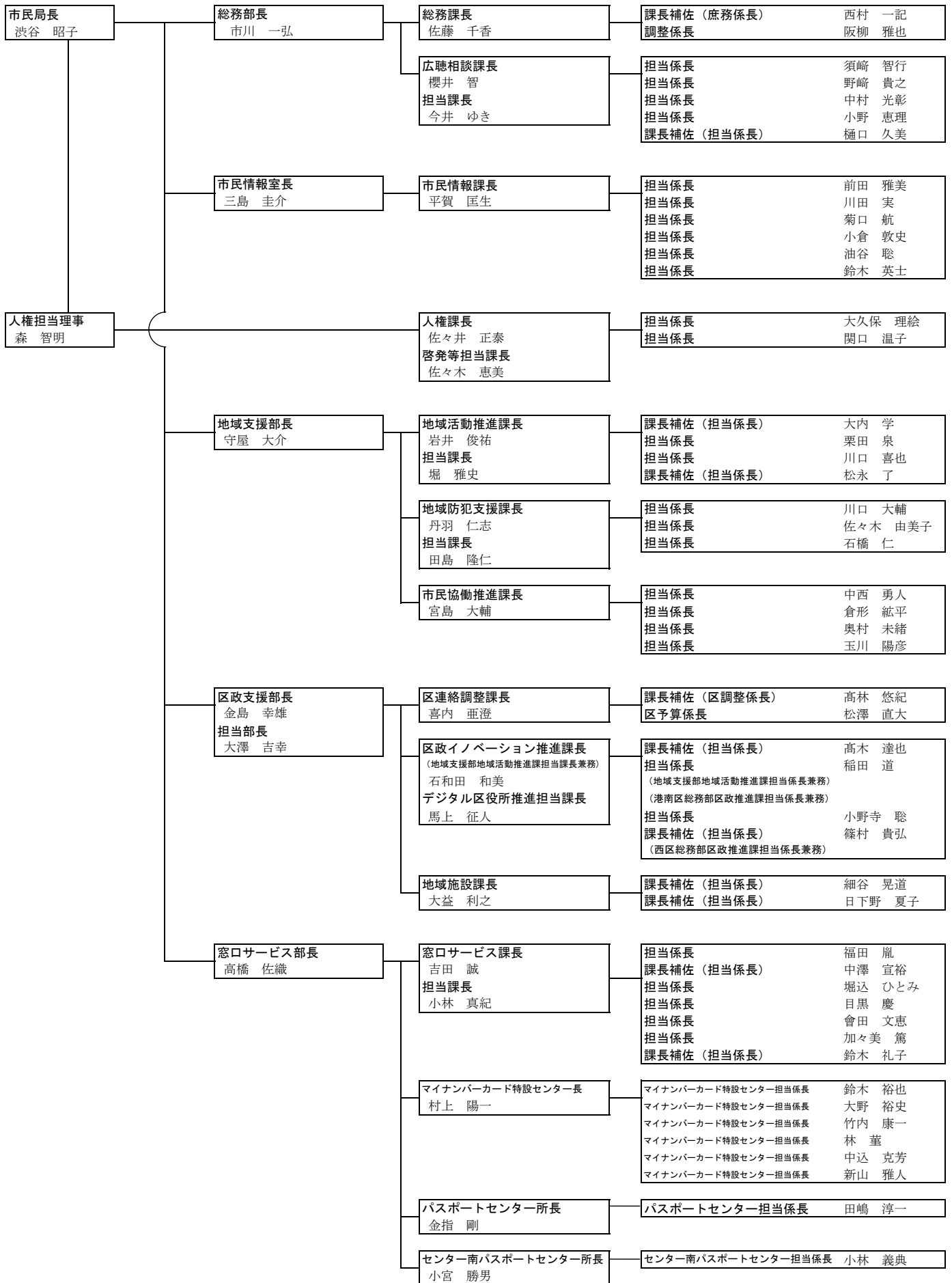


令和6年度
機構及び事務分掌

市民局

令和6年5月22日

市民局機構図 (令和6年5月22日現在)



市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (6) 横浜市コールセンターに関すること。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権担当

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

地域支援部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民協働推進課

- (1) 市民協働の推進に関すること。
- (2) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (3) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (4) 市民活動推進基金に関すること。
- (5) その他市民活動の支援に関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (5) 区長会議等に関すること。
- (6) 区役所の所管区域に関すること。
- (7) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (8) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (9) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (10) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (11) 部内他の課の主管に属しないこと。

区政イノベーション推進課

- (1) 区政に関する機能の強化に関すること。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関する事。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関する事。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関する事。
- (4) 上郷森の家に関する事。
- (5) 地区センター等の整備に関する事。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関する事。

窓口サービス部

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上に係る総合調整に関する事。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関する事。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関する事。
- (4) 住居表示に関する事。
- (5) 市の区域に関する事。
- (6) 区の区域に関する事(区政支援部区連絡調整課の分掌事務第6号に係るものを除く)。
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更にに関する事。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に関する事。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関する事。
- (10) パスポートセンターに関する事。

マイナンバーカード特設センター

社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等に関する事。

パスポートセンター

一般旅券の発給の申請の受理、交付等に関する事。

センター南パスポートセンター

一般旅券の発給の申請の受理、交付等に関する事。

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和 6 年度

事業概要

市民局

目 次

ページ

I	令和6年度	市民局運営方針	1
II	令和6年度	市民局予算	3
III		市民局主要事業	5
IV	令和6年度	市民局予算 総括表	16
V		事業別内訳	
		【2款4項 国際費】	
1	国際費	(2款4項1目)	17
		【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費	(3款1項1目)	17
2	人権施策推進費	(3款1項2目)	19
3	市民協働推進費	(3款1項3目)	20
		【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費	(3款2項1目)	22
2	戸籍住民登録費	(3款2項2目)	23
3	地域施設費	(3款2項3目)	25
VI		参考資料	
	令和6年度	自主企画事業費 区別一覧	27

I 令和6年度 市民局 運営方針

I 基本目標

人権尊重を基調とし、市民目線に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進を通じて、「いきいきと安心して暮らすことのできるまち」を目指します

～「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて～

II 目標達成に向けた施策

1 地域コミュニティの活性化

人口減少・高齢化に対応し、住み続けたい都市を目指すにあたり、身近な地域コミュニティの活性化が重要です。区役所と連携しながら、地域運営の活動支援や負担軽減等に取り組むことで、地域における担い手の創出や協働・共創による更なる活性化を進めます。

- ▶地域活動の要である自治会町内会の活動支援強化
- ▶脱炭素化の行動変容につながる取組として、自治会町内会館への省エネ設備の導入補助の実施
- ▶多様な主体との協働の推進に向けた、各区市民活動支援センター機能強化等を通じた新たな担い手の創出や地域活動等への参加促進の取組
- ▶防犯カメラ設置などの地域防犯活動支援やLED防犯灯維持管理等による安全・安心なまちづくり

2 魅力ある窓口づくりと施設の整備

市民の皆様にとって最も身近な行政機関である区役所での手続きの利便性と満足度をより一層高め、あわせて業務の効率化を目指します。

また、公共施設についても、機能やサービスを持続的に維持し向上させるため、最も効果的・効率的な手法で最適化を進めます。

- ▶区役所の証明発行手続きやパスポート申請手続き等へのデジタル技術導入、お悔やみ窓口のモデル実施など、市民の皆様のニーズに対応した窓口づくりの推進
- ▶複合化によるコミュニティハウスの整備など、公共施設適正化の実施
- ▶地区センタープレイルールの魅力アップによる親子が気軽に立ち寄れる居場所の提供

3 人権を尊重した市政運営

市のあらゆる施策・事業を人権尊重の視点で推進し、「横浜市人権施策基本指針」に掲げる「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指します。

- ▶市民、事業者、団体等、地域社会の全ての皆様への啓発や職員研修の実施
- ▶犯罪被害者等への相談支援や支援金支給などの実施
- ▶性的少数者等への相談支援や交流スペースの提供などの当事者支援の実施

4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や、市民目線を大切にした施策へとつなげます。

また、情報公開による開かれた市政を推進するとともに個人情報の保護を徹底します。

- ▶これまでの広聴に加え、デジタルプラットフォームも活用した、市民の皆様からの幅広い意見募集を全区で実施
- ▶市民情報センターの運営や開示請求等を通じた市政に関する情報公開の推進と、本市が保有する個人情報の適正化

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営及び基本姿勢

職員一人ひとりが、以下の視点を意識しながら担当業務に向き合える風土を醸成し、市民局一丸となって施策の推進に取り組みます。

市民の皆様とともに

- ・市民の皆様の目線に立って、社会情勢の変化や多様化するニーズを的確にとらえスピード感をもって施策運営に取り組みます
- ・全ての市民の皆様に向き合う人権尊重を基調とし、ホスピタリティの精神を大切にします
- ・市民の皆様にも身近な行政機関である 18 区役所との連携をより一層強め、多様な主体との協働・共創による地域づくりを進めます

創造・転換

- ・持続可能な市政運営に向けて、3つの市政方針*に基づいた取組を実践します
*「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜市中期計画」「行政運営の基本方針」
- ・「全体最適」の視点を持ち、前例にとらわれない発想で、スピード感を意識してチャレンジします

データの活用

- ・客観的なデータに基づく効率的・効果的な政策・施策の検討を進めます
- ・目標設定と効果検証をしっかりと行い、施策・事業の見直しにつなげます

DXの推進

- ・DXの進展やライフスタイルの変化を意識し、課題の解決や区役所等の業務効率化にデジタル技術を積極的に活用します
- ・デジタルの恩恵を市民の皆様にご享受していただく施策を推進します

脱炭素の推進

- ・脱炭素社会の実現は未来の子どもたちへとつながる責務であることを意識し、18区役所や自治会町内会の皆様とともに GREEN×EXP02027 の開催を見据え、市民の皆様の行動変容につながる取組を推進します

危機管理意識の醸成

- ・危機管理を意識することは全ての業務の基盤であることを再認識します
- ・災害が発生した際に市民の皆様の防災の総合拠点として機能する区役所の役割を再認識し、機能が継続できる体制づくりに取り組みます
- ・地域における自助・共助の取組の推進や意識の醸成により、地域防災力の強化を図ります

働きやすい職場づくりと人材育成の推進

- ・職員一人ひとりの取組やチャレンジを支え成長の機会やモチベーションの向上につなげます
- ・長時間労働の是正・ハラスメントを許さない姿勢を徹底し、職位に関係なく職員同士が自由に意見を言うことができる風通しのよい職場をつくります
- ・課題解決にあたり、どうしたらできるかを考えられる柔軟な発想をもった人材を育てます

Ⅱ 令和6年度 市民局予算

1 予算の規模

令和6年度の市民局予算は446億349万円、対前年度額6億6,892万円の減、対前年度比、約1.5%の減となっています。

区分	令和6年度	令和5年度	増減
一般会計	446億349万円	452億7,241万円	▲6億6,892万円(約▲1.5%)

※1万円未満は四捨五入としているため、差引等が一致しない場合があります。

2 予算編成の考え方

令和6年度は、中期計画2022～2025の折り返しの年であり、目標達成に向け、取組を確実に前進させる必要があります。

市民局では、中期計画に基づき、自治会町内会をはじめとする地域コミュニティの活性化、DXの活用による行政サービスの充実、子育て世代への新たな支援について重点的に取り組みます。DXの活用については、分かりやすく、使いやすいものを導入し、利用のサポートも充実させ、多くの市民の皆様にデジタル技術の利便性を実感していただくことが重要です。

6年度市民局予算は、先の重点的な取組事項に加え、市民局が実施する幅広い市民サービスを着実に提供することを念頭に、中期計画・財政ビジョン・行政運営の基本方針の3つの中長期指針の趣旨に則った「必要な施策の推進と財政の健全性の維持」を踏まえて、以下の4つのテーマに沿って予算編成を行いました。

- 1 地域コミュニティの活性化
- 2 魅力ある窓口づくりと施設の整備
- 3 人権を尊重した市政運営
- 4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

3 令和6年度 市民局予算のポイント

(1) 自治会町内会支援の強化

地域コミュニティの活性化に向けて、地域活動の要である自治会町内会の DX を推進するため、各自治会町内会の DX の状況にあわせた支援を実施します。

また、地域活動や防災活動の拠点となる自治会町内会館の整備費補助の上限額を資材・工事費高騰の状況を踏まえ、引き上げます。

さらに、各区市民活動支援センターが地域活動に対する課題解決力を高め、積極的に支援機能を発揮できるよう、センターの機能強化に取り組みます。

【主要事業掲載ページ】自治会町内会 DX 応援事業【P. 5】、自治会町内会館整備費補助事業【P. 5】、各区市民活動支援センター機能強化事業【P. 6】

(2) DX 等による行政サービスの充実

書かない・待たない・行かない区役所の推進に向け、証明発行の申請書自動作成システムの全区展開や、証明書発行端末の全区設置、マイナンバーカード利用による手続の推進を行います。

また、お悔やみ窓口のモデル実施を2区で行うなど、市民ニーズに寄り添った行政サービスを提供します。

【主要事業掲載ページ】魅力ある窓口づくり推進事業【P. 8】

(3) 市民利用施設を活用した新たな市民ニーズへの対応

地区センターのプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等を充実させるとともに、プレイルームの認知度アップに取り組みます。

ボランティアによる本の読み聞かせ会などを開催し、本に触れ合う機会を創出するなど、子育て支援に関する様々な活動を展開し、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の居場所づくりを進めます。

【主要事業掲載ページ】地区センタープレイルーム利用促進事業【P. 10】

Ⅲ 市民局主要事業

※ () 内は前年度予算額／【 】内は事業別内訳掲載ページ番号
※職員人件費及び事務管理費を除く

1 地域コミュニティの活性化

187 億 4,917 万円(181 億 2,878 万円)

(1) 個性ある区づくりの推進

166 億 2,683 万円 (160 億 6,762 万円)

自主企画事業費、統合事務事業費、区庁舎・区民利用施設管理費等【P. 22】

18 区役所で地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、各区で特色のある取組を進めるとともに、区庁舎や区民利用施設の管理運営、区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整及び DX 等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等を行います。

なお、自主企画事業費では、モデル 4 区（西区、保土ヶ谷区、金沢区、瀬谷区）において、デジタルプラットフォームでいただいた意見も参考にしながら、予算編成に取り組みました。

(2) 自治会町内会の支援

11 億 7,739 万円(11 億 9,863 万円)

地域活動推進事業、自治会町内会館整備費補助事業、自治会町内会 DX 応援事業、

自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業【P. 20】

住みやすいまちづくりに向けた自治会町内会及び地区連合町内会の行う地域の見守りや、防犯・防災等の公益的活動経費の一部を補助します。また、自治会町内会加入・活性化促進などを行います。

地域活動や防災活動の拠点となる自治会町内会館の建替え・耐震補強工事等の要望に応えるため、建設資材・工事費の高騰を踏まえ、補助上限額を引き上げます。あわせて、令和 5 年度 12 月補正で実施した自治会町内会館脱炭素化推進事業により、自治会町内会館への省エネ設備の導入を支援します。(◇コラム 1 ◇参照)

自治会町内会の DX 推進に向け、自治会町内会ごとの DX の段階や状況にあわせた相談・支援を、区役所、各区市民活動支援センターや NPO 法人、事業者などが連携して実施するための環境整備を進めます。また、区役所と自治会町内会の間でデジタルデータをやり取りする、情報共有プラットフォームの実証をモデル実施します。さらに、自治会町内会の業務に特化した DX の手引きの作成なども行います。

また、自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、自治会町内会等を対象に専門家を派遣する個別または集合型のコンサルティングなどを行います。



<自治会町内会活動への DX 導入の様子>

◇コラム1◇自治会町内会館脱炭素化推進事業

【令和5年度12月補正：11億3,685万円】

地域活動や防災活動の拠点である自治会町内会館を脱炭素のショーケースとし、会館を利用する多くの方々に脱炭素の意義や効果を知っていただくことで、ご家庭での脱炭素化の行動につながることを期待し、自治会町内会館の照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓等の断熱化、太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る経費を補助します。

会館を所有するすべての自治会町内会を対象とし、補助率は2/3としています。

申請受付期間：令和6年3月1日～9月30日

【参考】補助について

	補助率	補助上限額
照明LED化	2/3	60万円
省エネエアコン導入	2/3	130万円
窓等の断熱化、太陽光発電設備導入・蓄電池導入	2/3	200万円

(3) 多様な主体との協働

1億8,242万円（1億2,994万円）

地域の担い手応援事業、市民活動保険事業、市民協働等推進事業【P.20】、
特定非営利活動法人認証等事務、各区市民活動支援センター機能強化事業、
よこはま夢ファンド事業、市民活動情報のデジタル化事業【P.21】

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、地域課題の解決や魅力づくりに取り組む「協働による地域づくり」を支援するほか、活動の担い手となる地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

また、各区市民活動支援センターが自治会町内会などの地域活動団体に対し、積極的に支援機能を発揮できるよう、ワークショップなどを通じてアクションプラン等を策定し、課題解決力を高めます。

あわせて、スマートフォンなど市民の皆様の手元に、自治会やNPO法人など市民活動団体のボランティア募集やイベントなどの情報が届く環境を整え、地域活動団体への参加促進と、新たな担い手の創出に繋げる事業を青葉区・都筑区で実施します。（◇コラム2◇参照）

このほか、協働事業の市民提案を促進する取組や、より一層のNPO法人活動の活性化に向け、法人の設立や認定等の取得の支援、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援や運営支援に取り組みます。



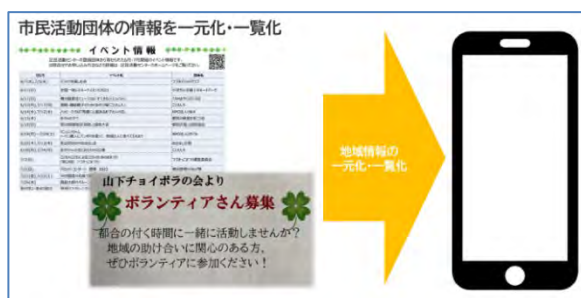
<NPO法人の緑化・まちづくり活動の様子>

◇コラム2◇ 市民活動情報のデジタル化事業

自治会町内会やNPO法人などの地域で活動する団体の情報を一元化・一覧化して、地域活動への参加を考えている市民の方の手元（特にスマートフォン）に届けます。

スキマボランティア（気軽に参加できる短期間、短時間のボランティア活動）の募集情報や地域のイベント情報、市民活動団体の情報等を届け、新たな担い手の創出につなげます。

令和5年度の実証実験の結果をふまえ、青葉区及び都筑区の2区で実施します。



(4) 市民協働推進センターの運営

4,992万円（4,880万円）

市民協働推進センター事業【P.21】

地域における様々な課題の解決と魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発を目指し、市民協働推進センターを運営します。総合相談窓口のほか、連携・協働に向けたコーディネートや伴走支援、交流連携の場づくり、地域の实情にあわせた各区市民活動支援センター支援等に取り組みます。また、他都市の先進事例等を調査し、市内の中間支援にかかわる団体等向け



<交流・相談の場「市民協働相談会」の様子>

に研修等を行い、人材の育成を図ります。加えて、協働・共創の一体的な取組をさらに進め、多様な主体による連携を広げ課題解決を目指すとともに、協働・共創の理念や活動を発信するイベント等を実施し、市庁舎低層部の賑わいづくりにもつなげていきます。

(5) 地域防犯活動の支援

7億1,261万円（6億8,379万円）

地域防犯活動支援事業、横浜市防犯協会連合会補助金、LED防犯灯設置維持管理事業【P.21】

安全で安心できるまちづくりに向けて、防犯カメラ設置費用の一部を自治会町内会に対して補助するなど地域の防犯対策の支援を行います。神奈川県警察をはじめ、地域の皆様や民間企業の皆様と連携をして、インターネットに起因するトラブルに関する啓発といった子どもの見守り支援や特殊詐欺防止の啓発などを効果的に実施します。

また、市所有のLED防犯灯については、維持管理や自治会町内会からの申請に基づく新設のほか、周辺状況の変化により、必要性が低くなった箇所から、より必要な箇所への付け替えを行うなど、LED防犯灯の適正配置に取り組みます。あわせて、民間活力の導入も含め、安定的で効率的な維持管理手法の検討を行います。



<「子どもあんぜんフェスタ2023」の様子>

2 魅力ある窓口づくりと施設の整備

124 億 2,311 万円(138 億 2,149 万円)

(1) マイナンバーカードの交付・更新等

74 億 1,156 万円 (83 億 2,520 万円)

マイナンバーカード交付・更新事業【P. 23】

マイナンバーカード交付手続や電子証明書・カードの更新手続を円滑に行うとともに、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターの運営等を実施します。

また、外出が難しい方を対象に、職員がご自宅や福祉施設などを訪問し、マイナンバーカードの申請をお受けするサービス（訪問申請支援）を引き続き実施します。



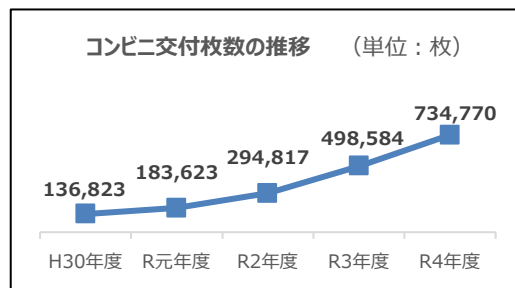
<横浜駅西口マイナンバーカード特設センター>

(2) オンライン手続等の推進

1 億 5,689 万円(1 億 3,588 万円)

コンビニエンスストアにおける証明書交付事業、戸籍課業務オンライン手続推進事業【P. 24】

市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、戸籍課関係証明書申請等のオンライン手続やコンビニエンスストアにおける証明書交付などを推進します。また、証明書が必要な手続のご案内時を捉えて、コンビニ交付のメリット等を含めたPRを行うなど、戦略的な広報を展開します。



(3) 戸籍・住民票等にかかるサービスの提供

15 億 3,585 万円 (16 億 798 万円)

戸籍住民登録事務費、証明発行窓口運営事業、戸籍システム運用事業、戸籍システム関連業務支援拠点運営事業、証明発行システム運用事業、行政サービスコーナー運営事業、郵送請求事務センター運営事業【P. 23】
魅力ある窓口づくり推進事業、住居表示整備等事業【P. 24】

戸籍・住民登録事務や各種証明書の交付など区役所戸籍課で行う業務を円滑に実施するための支援を行うほか、業務実施に必要な各種システムの運用・保守等を実施します。さらにシステム標準化に向けた移行準備や戸籍への氏名の振り仮名記載に向けた準備、郵送請求による証明発行事務、行政サービスコーナーの運営を行います。



<申請書自動作成システム>

DXを証明発行手続に取り入れ、マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システムを全区に展開するほか、証明書発行端末も全区に設置し、書かない・待たない窓口を推進します。

また、お悔やみ窓口のモデル実施を2区で行い、検討を継続します。

(4) パスポートセンターの運営

2億7,486万円(2億6,918万円)

パスポートセンター運営事業【P.17】

県から事務の移譲を受けて運営している、市内2か所(中区、都筑区)のパスポートセンターで、横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行います。切替申請のオンライン申請に加え、令和6年度末にはマイナポータルと戸籍情報が連携されることにより、新規申請等もオンライン申請が可能となる予定です。今後も国、県と連携しながら本市のDX戦略に沿ってパスポート申請のオンライン化を拡充し、市民の皆様の利便性向上及び事務の効率化を推進します。

(5) 特定天井脱落対策・体育室空調機設置

4億8,565万円(9億969万円)

公会堂等特定天井脱落対策事業(ア)、地区センター再整備等事業(ア)【P.25】

ア 特定天井脱落対策

公会堂等の特定天井脱落対策工事を行います。

実施内容	対象施設
実施設計	保土ヶ谷区総合庁舎内旧消防訓練室
工事	都筑公会堂、戸塚公会堂

イ 体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を順次設置します。

実施内容	対象施設
工事	神大寺地区センター(神奈川区)、大正地区センター(戸塚区)、立場地区センター(泉区)

(6) 区庁舎・市民利用施設等の維持管理

14億8,872万円(15億2,743万円)

瀬谷区総合庁舎整備事業、戸塚区総合庁舎整備事業、公会堂等特定天井脱落対策事業(イ)、地区センター再整備等事業(イ、ウ)、【P.25】

上郷・森の家改修運営事業、子どもの遊び場等遊具保全事業、地区センター・公会堂等指定管理者選定事業【P.26】

瀬谷区総合庁舎や戸塚区総合庁舎、上郷・森の家の維持管理・運営を行うほか、地区センター等について、必要な施設修繕を実施します。そのほか、子どもの遊び場等の遊具について必要な保全等を行います。



<瀬谷区総合庁舎の外観>



<上郷・森の家のアウトドアフィールド>

(7) 区庁舎・市民利用施設の整備・改修

9億9,058万円（10億4,613万円）

区庁舎設備改修等事業【P. 25】、コミュニティハウス整備事業【P. 26】

保土ケ谷区総合庁舎の狭あい化対策や青葉区総合庁舎の浸水対策を進めます。

また、引き続きコミュニティハウスの整備を進め、令和6年度からは南本宿公園コミュニティハウス（仮称）の設計に着手します。

施設名称	実施内容	実施期間
保土ケ谷区総合庁舎の狭あい化対策（保土ケ谷区）	実施設計 改修工事	令和6年度
青葉区総合庁舎の浸水対策（青葉区）	工事	令和6～8年度
上永谷駅前コミュニティハウス（港南区）	工事	令和4～6年度
南本宿公園コミュニティハウス（仮称）（旭区）	基本設計	令和6年度
たかたコミュニティハウス（港北区）	建物賃貸借 契約	令和6年度
勝田小コミュニティハウス（都筑区） ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和4～6年度
都岡小コミュニティハウス（仮称）（旭区） ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和6～8年度

(8) 地区センタープレイルームの利用促進

7,900万円（0万円）

地区センタープレイルーム利用促進事業【P. 26】



<読み聞かせのイメージ>

地区センターのプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等を充実させるとともに、プレイルームの認知度アップに取り組みます。

ボランティアによる本の読み聞かせ会などを開催し、本に触れ合う機会を創出するなど、子育て支援に関する様々な活動を展開し、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の居場所づくりを進めます。

3 人権を尊重した市政運営

4,915 万円(4,629 万円)

(1) 人権施策の推進

2,600 万円(2,651 万円)

人権施策推進事業【P. 19】



「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整します。人権擁護委員による人権キャラバンの支援や、全国中学生人権作文コンテスト横浜市大会の実施、学校との協働による人権啓発ポスターの作成、講演会や研修の実施等を通じて、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

<令和5年度人権啓発ポスター>

(2) 犯罪被害者等の支援

1,596 万円 (1,218 万円)

犯罪被害者等支援事業【P. 19】

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室での相談や、職員研修、市民等への普及啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた当事者の方やそのご家族への支援、支援体制の整備・強化、市民等の理解・協力の拡大に取り組みます。



<犯罪被害者講演会の様子>

(3) 性的少数者等の支援

719 万円 (760 万円)

性的少数者等支援事業【P. 19】



性的少数者等の方々が安心して暮らせる社会を目指して、当事者のための個別専門相談の実施や交流スペースの提供等、差別や偏見の中で孤立しがちな当事者の方への支援を行います。また、性的少数者等への理解を進めるため、啓発パネル展巡回展示等のイベントの実施や広告の掲載等により市民や事業者向けの啓発を行うとともに、職員向けにも啓発研修を行います。あわせて、性的少数者や事実婚の方々を対象とした、パートナーシップ宣誓制度を引き続き実施します。

<「性的少数者を知る」パネル展巡回展示の様子>

◇コラム3◇「性の多様性」に関する市民意識調査結果について

市内に居住する満 18 歳以上の男女※5,000 人（うち外国籍市民 100 人）（無作為抽出）に対し、令和 5 年 5 月 31 日（水）～7 月 1 日（土）の期間で調査を実施しました。※戸籍上の性別調査結果を踏まえ、性の多様性の理解促進に向けた、一層の啓発に取り組んでいきます。

調査結果のポイント

- 「家族が性的少数者であることを打ち明けた場合、理解者になることができるか」について、**全回答者の約 4 割が「わからない」と回答しました。**
- 性的少数者の人々に対するイメージについて「**身近にいないのでよくわからない**」が、**全回答者の約 3 割を占めました。**
- 「**性的少数者」「LGBT」等の言葉の認知度が高い一方、性の多様性を表す言葉である「SOGI（ソジ）」の認知度が低い結果**となりました。



結果詳細はこちら

4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

4 億 1,465 万円(4 億 5,015 万円)

(1) 広聴及び市民相談の実施

5,866 万円 (6,284 万円)

広聴事業、市民相談事業【P. 18】

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」、「ヨコハマ e アンケート」などの各種広聴事業を通じて、市民の皆様の声幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。また、これまで試行実施を重ねてきた「デジタルプラットフォーム」について、更なる活用を検討していきます。

市民相談事業については、市政相談や専門相談員による法律相談、司法書士相談等を実施するほか、市民法律講座を開催し、相続や離婚など市民の方に身近な法律知識の普及を図ります。



<「市長の集会広聴」の様子>

(2) 横浜市コールセンターの運営等

2 億 9,164 万円 (2 億 7,724 万円)

横浜市コールセンター事業【P. 18】

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8 時から 21 時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般の問合せに対応する AI チャットボットの機能向上を図ります。コールセンターと AI チャットボットを一体的に運用し、市民の皆様それぞれの状況に応じた問合せ対応が可能となる体制を整え、市民サービスの充実につなげます。

(3) 市政に関する情報公開の推進等

3,240万円(3,494万円)

情報公開推進等事業、市民情報センター運営事業、行政文書検索システム運用事業【P.17】

本市の情報公開の総合窓口として市民情報センターを運営し、市政に関係する情報を提供するほか、行政文書検索システムを運用することで情報公開制度を利用しやすくし、市政の透明化の推進を図ります。

また、情報公開に関する不服については、有識者で構成される「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」により公正に審査します。



<市民情報センター>

(4) 行政機関等匿名加工情報提供事業の推進

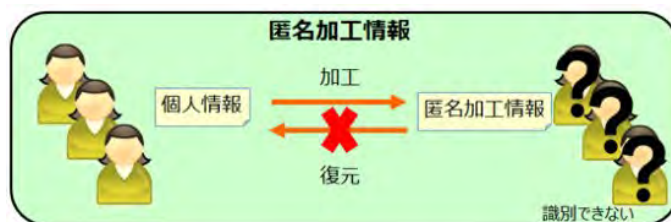
2,835万円(6,756万円)

匿名加工情報提供事業【P.17】

本市が保有する個人情報を特定の個人を識別できないように加工し、かつ、当該個人情報を復元できないようにした上で「行政機関等匿名加工情報」として事業者等に提供します。

また、個人情報ファイル簿をクラウド化し、事業者の情報へのアクセスを容易にすることで、データ利活用促進につなげます。

◇コラム4◇ 匿名加工情報提供事業



令和5年度から自治体にも導入された行政機関等匿名加工情報制度は、行政が保有するパーソナルデータを民間の事業に活用してもらうものです。民間事業者の活用提案が「豊かな国民生活の実現に資する」と認められた場合は、匿名加工してデータを提供します。

個人情報の保護を大前提としつつ、データの有効活用がなされるよう提供します。

(5) 本市が取り扱う個人情報の保護

360万円(757万円)

個人情報保護推進事業【P.17】

個人情報保護法に基づく個人情報の取扱いに関する研修や啓発を実施するとともに、「横浜市個人情報保護審議会」や「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」の運営を通じ、個人情報の取扱いの適正化を図ります。

また、審議会では、マイナンバー取扱事務に係る特定個人情報保護評価の第三者点検を行います。

主な財源創出の取組

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
個人情報保護推進事業	特定個人情報の取扱いに関する監査の実施方法を委託による外部監査から内部監査へ転換	4百万円
市民協働推進センター事業	利用実態に合わせた夜間運営体制の見直し等	5百万円
個性ある区づくり推進費	区庁舎エレベーター運用保守委託について、外部視点を取り入れた見直しを実施	5百万円
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
市民活動保険事業	決算額を基に保険料を精査	8百万円

※事業費は前掲「Ⅲ 市民局主要事業」の内数

◆参考Ⅰ：DX 推進関連予算（市民局）

DX を活用した業務効率化や行政サービスの充実を図るため、マイナンバーカードの円滑な交付・更新や証明書コンビニ交付の利用促進、申請書自動作成システムの導入による書かない・待たない窓口の推進、自治会町内会におけるDXの支援、市民活動情報のデジタル化、デジタルプラットフォームを活用した意見募集などに取り組みます。

■主な事業

- ・マイナンバーカード交付・更新事業 74億 1,156万円
- ・戸籍住民登録事務費（システム標準化対応分） 7,670万円
- ・コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 1億 5,147万円
- ・戸籍課業務オンライン手続推進事業 542万円
- ・魅力ある窓口づくり推進事業
（区役所への申請書自動作成システム、証明書発行端末の導入） 5,801万円
- ・市民活動情報のデジタル化事業 800万円
- ・自治会町内会 DX 応援事業 500万円
- ・広聴事業（デジタルプラットフォーム） 393万円

◆参考Ⅱ：脱炭素関連予算（市民局）

市民局では、区役所や地区センター、コミュニティハウスなどの市民利用施設を所管しており、市民サービスの提供にあたって、照明や空調等でエネルギーを消費しています。こうした市民利用施設において、LED 等高効率照明や太陽光発電設備の導入推進などに取り組むことで、市民サービスの提供と脱炭素の取組の両立を目指します。また、GREEN×EXPO 2027 の開催を見据え、市民の皆様の行動変容につながることを期待し、地域における脱炭素の取組のショーケースとして、自治会町内会館を対象に省エネ製品の導入等を補助します。

さらに、LED 防犯灯の維持管理や、公共施設への LED 等高効率照明、太陽光発電設備の導入にあたっては、ESCO 事業をはじめとする様々な手法を検討し、実施します。

■ESCO 事業の実施

- LED 防犯灯設置維持管理事業（契約期間：H26～R6（電柱）、H28～R8（鋼管ポール））
- 泉区総合庁舎における LED 化、太陽光発電設備設置工事（契約期間：R5～R21）
- 地区センター、公会堂、各区市民活動支援センター等における LED 化

◆参考Ⅲ：横浜市中期計画 2022～2025 関連予算（市民局）

横浜市中期計画 2022～2025 の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、中期計画関連の施策・事業に予算を計上しました。

事業名	事業費	掲載ページ
政策 1 「切れ目なく力強い子育て支援」		
地区センタープレイルーム利用促進事業	7,900 万円	P.26
政策 9 「地域コミュニティの活性化」		
地域の担い手応援事業	1,257 万円	P.20
地域活動推進事業	1 億 1,065 万円	P.20
自治会町内会館整備費補助事業	6,086 万円	P.20
自治会町内会 DX 応援事業	500 万円	P.20
市民協働推進センター事業	4,992 万円	P.21
各区市民活動支援センター機能強化事業	644 万円	P.21
よこはま夢ファンド事業	1 億 3,523 万円	P.21
政策 12 「ジェンダー平等の推進」		
性的少数者等支援事業	719 万円	P.19
政策 33 「地震に強い都市づくり」		
公会堂等特定天井脱落対策事業	2 億 5,205 万円	P.25
行政運営 2-(1) 「新たな価値やサービスを生み出す DX の推進」		
魅力ある窓口づくり推進事業	7,282 万円	P.24

IV 令和6年度 市民局予算 総括表

(単位：千円)

款 項 目	令和6年度	令和5年度	差引増▲減	前年比 (%)	増減の主な理由
市民局	44,603,487	45,272,405	▲ 668,918	▲ 1.5	
2 款 総務費	274,857	269,181	5,676	2.1	
4 項 国際費	274,857	269,181	5,676	2.1	
1 目 国際費	274,857	269,181	5,676	2.1	・申請件数の増加による窓口委託料の増 5,676
3 款 市民費	44,328,630	45,003,224	▲ 674,594	▲ 1.5	
1 項 市民行政費	15,553,554	15,383,287	170,267	1.1	
1 目 市民総務費	13,382,063	13,275,826	106,237	0.8	・匿名加工情報提供事業費の実績による減 ▲39,208 ・横浜市コールセンター事業費の契約更新による増 14,401 ・職員人件費の給与改定による増 309,941
2 目 人権施策推進費	49,152	46,294	2,858	6.2	・犯罪被害者等支援事業費の実績による増 3,772
3 目 市民協働推進費	2,122,339	2,061,167	61,172	3.0	・自治会町内会館整備費補助事業費の事前申出の減 ▲28,586 ・LED防犯灯設置維持管理事業費の電気代高騰による増 31,212 ・よこはま夢ファンド事業費の基金積立金の実績による増 55,225
2 項 地域行政費	28,775,076	29,619,937	▲ 844,861	▲ 2.9	
1 目 個性ある区づくり推進費	16,626,832	16,067,622	559,210	3.5	・区庁舎・区民利用施設管理費の光熱水費等の増 526,225
2 目 戸籍住民登録費	9,104,294	10,069,068	▲ 964,774	▲ 9.6	・マイナンバーカード交付・更新事業費の進捗による減 ▲913,645 ・【新規】書かない窓口の推進事業費の増 58,007
3 目 地域施設費	3,043,950	3,483,247	▲ 439,297	▲ 12.6	・開港記念会館保存改修事業費の工事完了による減 ▲510,493 ・【新規】地区センタープレイルーム利用促進事業費の増 79,000

V 事業別内訳

2款4項1目 国際費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	274,857	269,181	5,676	0	0	392	274,465

主要事業2 掲載

(1) パスポートセンター運営事業 **274,857千円** (前年度269,181千円)

県から事務の移譲を受けて運営している、市内2か所（中区、都筑区）のパスポートセンターで、横浜市民を対象にパスポートの発給事務を行います。切替申請のオンライン申請に加え、令和6年度末にはマイナポータルと戸籍情報が連携されることにより、新規申請等もオンライン申請が可能となる予定です。今後も国、県と連携しながら本市のDX戦略に沿ってパスポート申請のオンライン化を拡充し、市民の皆様の利便性向上及び事務の効率化を推進します。

3款1項1目 市民総務費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	13,382,063	13,275,826	106,237	26	0	39,632	13,342,405

主要事業4 掲載

市政に関する情報公開の推進、本市が取り扱う個人情報の保護、広聴相談事業、横浜市コールセンター事業等に要する経費及び庶務的事務等に要する経費並びに職員人件費です。

(1) 情報公開推進等事業 **10,182千円** (前年度13,240千円)

情報公開条例及び個人情報保護法に基づく開示請求等に係る事務を円滑、適正に処理するとともに、不開示決定等に対する不服申立てについて審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。
外郭団体等に係る情報開示や附属機関の会議の公開とあわせ、情報公開を推進します。

(2) 市民情報センター運営事業 **17,342千円** (前年度16,824千円)

情報公開の総合窓口として、行政文書等の開示請求の受付や、市政情報の閲覧等を行う市民情報センターを運営します。市政刊行物・グッズ販売コーナーにおいては、本市や外郭団体等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 **3,597千円** (前年度7,574千円)

本市における個人情報の取扱いに係るアドバイス、マイナンバー取扱事務に係る特定個人情報保護評価の第三者点検、さらに個人情報保護に関する重要な事項の審議を行う「横浜市個人情報保護審議会」と、本市の個人情報取扱状況を実地において調査する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営します。

(4) 行政文書検索システム運用事業 **4,873千円** (前年度4,873千円)

開示請求を利用しやすくするため、ウェブサイト上において行政文書検索システムを運用します。

(5) 匿名加工情報提供事業 **28,352千円** (前年度67,560千円)

本市が保有する個人情報ファイルについて、民間事業者等から活用提案があった場合はこれを審査し、個々人が特定されないように匿名加工した上で、「行政機関等匿名加工情報」として提供します。

(6) 広聴事業 **14,168千円** (前年度19,669千円)

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」、「ヨコハマeアンケート」などの各種広聴事業を通じて、市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

また、これまで試行実施を重ねてきた「デジタルプラットフォーム」について、更なる活用を検討していきます。

(7) 市民相談事業 **44,494千円** (前年度43,168千円)

市政相談や専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談及び宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(8) 横浜市コールセンター事業 **291,636千円** (前年度277,235千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般の問合せに対応する横浜市AIチャットボットの運用を行います。

(9) 事務管理費 **2,064千円** (前年度2,088千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(10) 職員人件費 **12,965,355千円** (前年度12,823,595千円)

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。(常勤一般職員 1,464人、再任用職員 68人)

3款1項2目 人権施策推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	49,152	46,294	2,858	21,470	0	6,015	21,667

主要事業3 掲載

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 **26,003千円** (前年度26,508千円)

横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民向け啓発イベント等の人権啓発事業及び職員向けの人権啓発研修等を行い、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等支援事業 **15,955千円** (前年度12,183千円)

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等の相談に応じ、地域で安心して生活を送れるよう、日常生活を営むために必要な経費の助成や経済的負担の軽減のための支援金の支給、法律相談や精神的な被害の回復支援等を行います。また、犯罪被害者等が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員研修等を実施するとともに、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ります。

(3) 性的少数者等支援事業 **7,194千円** (前年度7,603千円)

だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等とともに、性的少数者等への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。

3款1項3目 市民協働推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,122,339	2,061,167	61,172	10,500	0	135,262	1,976,577

主要事業1 掲載

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 地域の担い手応援事業 12,567千円 (前年度15,637千円)

地域活動の担い手不足に対応するため、全区で地域人材の発掘・育成に取り組むことで、自治会町内会をはじめとする地域の様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を推進します。

(2) 地域活動推進事業 1,106,527千円 (前年度1,105,267千円)

自治会町内会活動への支援として、自治会町内会・地区連合町内会が実施する地域の見守りや、防犯・防災等の公益的活動の経費の一部（補助率1/3、上限あり）を補助します。さらに、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

また、自治会町内会加入・活性化促進事業として、市町内会連合会とともに自治会町内会活動のPRや地域活動の事例紹介等に取り組み、自治会町内会への加入を促進します。

(3) 自治会町内会館整備費補助事業 60,860千円 (前年度89,446千円)

自治会町内会が整備する会館の整備費の一部（補助率1/2、上限あり）を補助します。また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。なお、建設資材・工事費の高騰を受け、補助上限額を25%引き上げ自治会町内会館の整備に対する負担を軽減します。

(4) 市民活動保険事業 10,094千円 (前年度17,385千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(5) 自治会町内会DX応援事業 5,000千円 (前年度3,920千円)

自治会町内会ごとのDXの段階や状況にあわせた相談・支援を、区役所、各区市民活動支援センターやNPO法人、事業者などが連携して実施するための環境整備を進めます。また、区役所と自治会町内会の間で、デジタルデータをやり取りする情報共有プラットフォームの実証をモデル実施します。さらに、自治会町内会の業務に特化したDXの手引きの作成なども行います。

(6) 自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業 5,000千円 (前年度0千円)

自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、自治会町内会等を対象に専門家を派遣する個別または集合型のコンサルティング、都筑区民活動センターと連携した自治会町内会と地域活動者・団体等との交流、支援事例の発表や情報発信を行います。

(7) 市民協働等推進事業 2,196千円 (前年度2,537千円)

多様化・複雑化する地域課題を解決し、より住みよいまちづくりの実現に向け、地域で活動する様々な主体の持つ強みを活かしながら、協働による取組を推進するため、市民協働推進委員会の運営、市民協働提案事業等を行います。また、災害時における情報の収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(8) 特定非営利活動法人認証等事務 **7,898千円** (前年度7,415千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の認証、認定・指定に関する事務を行うとともに、指導・監督を行います。

(9) 市民協働推進センター事業 **49,921千円** (前年度48,801千円)

地域における様々な課題の解決と魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発を目指し、市民協働推進センターを運営します。総合相談窓口のほか、連携・協働に向けたコーディネートや伴走支援、交流連携の場づくり、地域の実情にあわせた各区市民活動支援センター支援等に取り組みます。また、他都市の先進事例等を調査し、市内の中間支援にかかわる団体等向けに研修等を行い、人材の育成を図ります。加えて、協働・共創の一体的な取組をさらに進め、多様な主体による連携を広げ課題解決を目指すとともに、協働・共創の理念や活動を発信するイベント等を実施し、市庁舎低層部の賑わいづくりにもつなげていきます。

(10) 各区市民活動支援センター機能強化事業 **6,443千円** (前年度1,969千円)

各区市民活動支援センターが自治会町内会などの地域活動団体に対し、積極的に支援機能を発揮できるようアクションプラン等を策定し、課題解決力を高めます。

(11) よこはま夢ファンド事業 **135,225千円** (前年度80,000千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の公益的な活動にかかる費用の助成、組織基盤強化支援等を通じて、団体の運営を支援します。

(12) 市民活動情報のデジタル化事業 **8,000千円** (前年度5,000千円)

スマートフォンなど市民の手元に、自治会やNPO法人など市民活動団体のボランティア募集やイベント情報等が届く環境を整え、地域活動団体への参加促進と、新たな担い手の創出に繋げる事業を青葉区・都筑区で実施します。

(13) 地域防犯活動支援事業 **40,507千円** (前年度42,901千円)

安全で安心できるまちづくりに向けて、防犯カメラ設置費用の一部を自治会町内会に対して補助するなど地域の防犯対策の支援を行います。また、神奈川県警察をはじめ、地域の皆様や民間企業の皆様と連携をして、インターネットに起因するトラブルに関する啓発といった子どもの見守り支援や、特殊詐欺防止の啓発などを効果的に実施します。

(14) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,042千円** (前年度3,042千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(15) LED防犯灯設置維持管理事業 **669,059千円** (前年度637,847千円)

地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯（約18万灯）の不点灯等不具合への対応や経年劣化した鋼管ポールの撤去・建替え等の維持管理を行い、電気料金やESCO事業サービス料等を支出します。自治会町内会の申請による新設のほか、必要性の低くなったところから必要などところに付け替える制度の利用を促すなど一層の適正配置に取り組みます。あわせて、民間活力の導入も含め、安定的で効率的な維持管理手法を検討します。

3款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
個性ある区づくり推進費	千円 16,626,832	千円 16,067,622	千円 559,210	千円 189	千円 0	千円 349,370	千円 16,277,273
主要事業1 掲載							

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の身近な課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための経費です。

令和6年度においても、引き続き、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [521事業] 1,830,754千円 (前年度1,830,371千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 統合事務事業費 809,535千円 (前年度836,522千円)

広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費 11,800,894千円 (前年度11,274,669千円)

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

施設の種類等	予算額	備考
区庁舎等	2,300,636	区役所(18) 行政サービスコーナー(10)
区版市民活動支援センター	189,650	18か所
土木事務所	188,102	18か所
公会堂	706,901	18か所
地区センター等	3,308,347	地区センター(81) 集会所(5) スポーツ会館(11)
こどもログハウス	165,861	18か所
区民文化センター	1,436,038	12か所
老人福祉センター等	969,076	老人福祉センター(18) 老人憩いの家(2)
コミュニティハウス	1,359,262	118か所
区スポーツセンター	811,258	18か所
国際交流ラウンジ	166,209	
その他(広場・遊び場等)	48,255	
区庁舎・区民利用施設修繕費	151,299	
合計	11,800,894	

(4) 区行政推進費 2,185,649千円 (前年度2,126,060千円)

区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整及びDX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討等に係る経費

3款2項2目 戸籍住民登録費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	9,104,294	10,069,068	▲964,774	7,681,151	0	1,678,450	▲255,307

主要事業2 掲載

戸籍・住民登録事務、マイナンバーカード交付・更新、行政サービスコーナーの運営、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、窓口サービス向上の取組を引き続き実施します。

(1) 戸籍住民登録事務費 443,477千円 (前年度524,311千円)

戸籍・住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

また、住民記録システム等を国の標準仕様に準拠したシステムへの移行準備や戸籍への氏名の振り仮名記載に向けた準備を行います。

(2) 証明発行窓口運営事業 275,699千円 (前年度252,816千円)

戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を運営します。

(3) 戸籍システム運用事業 234,199千円 (前年度204,306千円)

戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための運用・保守及び機器更新並びに戸籍法の一部改正によるシステム改修を行います。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 216,652千円 (前年度205,718千円)

区で受け付けた届出書に係る戸籍システムへの入力作業等について、戸籍システム関連業務支援拠点で一括して行います。

(5) マイナンバーカード交付・更新事業 7,411,556千円 (前年度8,325,201千円)

マイナンバーカード交付手続や電子証明書・カードの更新手続を円滑に行うとともに、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターの運営等を実施します。

(6) 証明発行システム運用事業 46,026千円 (前年度140,805千円)

証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。

(7) 行政サービスコーナー運営事業 25,950千円 (前年度46,366千円)

市内10か所の行政サービスコーナーを運営します。

(8) 郵送請求事務センター運営事業 207,795千円 (前年度207,795千円)

住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、横浜市郵送請求事務センターで一括して行います。

(9) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 **151,469千円** (前年度129,767千円)
コンビニ交付システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。

(10) 戸籍課業務オンライン手続推進事業 **5,417千円** (前年度6,116千円)
市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、戸籍課関係証明書申請等のオンライン手続などの非来庁手続を推進します。また、広報対象者を明確にした積極的な広報を行います。

(11) 魅力ある窓口づくり推進事業 **72,818千円** (前年度10,004千円)
区役所窓口サービスの向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修などに取り組みます。
また、ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行うほか、書かない・待たない窓口の推進として、マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システムや証明書発行端末を導入します。

(12) 住居表示整備等事業 **13,236千円** (前年度15,863千円)
街区表示板の再設置等事業を行います。また、住居表示台帳の再作製やバックアップデータの作成等に取り組みます。

3款2項3目 地域施設費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	3,043,950	3,483,247	▲439,297	61,577	1,208,000	132,974	1,641,399

主要事業2 掲載

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 瀬谷区総合庁舎整備事業 **747,607千円** (前年度752,158千円)
PFI事業契約に基づく維持管理・運営や、次期手法の調査・検討等を行います。

(2) 戸塚区総合庁舎整備事業 **559,128千円** (前年度544,516千円)
PFI事業契約に基づく維持管理・運営や、次期手法の調査・検討等を行います。

(3) 公会堂等特定天井脱落対策事業 **252,053千円** (前年度366,343千円)
ア 特定天井脱落対策 250,155千円
特定天井脱落対策として、公会堂等の天井改修を行います。
【実施設計】保土ヶ谷区総合庁舎内旧消防訓練室
【工事】戸塚公会堂、都筑公会堂

イ その他（事務費等） 1,898千円

(4) 区庁舎設備改修等事業 **770,688千円** (前年度742,591千円)
ア 区庁舎駐車場改善事業 13,633千円
区庁舎駐車場の施設改修等を実施します。

イ 区庁舎敷地・床取得事業 8,631千円
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借を行います。
また、泉区総合庁舎敷地に係る測量等を行います。

ウ 区庁舎等改善事業 740,424千円
庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策などを行います。
令和6年度は、消防局あと床部分を活用し、保土ヶ谷区総合庁舎の狭あい化対策を進めます。また、青葉区総合庁舎において浸水対策のための工事や、都筑土木事務所における女性用シャワー室等の整備に向けた実施設計、泉区総合庁舎ESCO事業における改修などを行います。

エ 開港記念会館保存改修事業 8,000千円
国指定重要文化財である開港記念会館の保存活用計画を策定します。

(5) 地区センター再整備等事業 **290,902千円** (前年度643,472千円)
ア 体育室空調機設置 235,495千円
体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を設置します。
【工事】神大寺、大正、立場
イ 地区センター等の施設修繕・ICT関係事業 55,071千円
地区センター等における施設修繕等を行います。
ウ その他（事務費等） 336千円

- | | | |
|--|------------------|----------------|
| (6) コミュニティハウス整備事業 | 219,894千円 | (前年度303,538千円) |
| ア 新設 | | 138,827千円 |
| 上永谷駅前コミュニティハウスの工事を行います。 | | |
| 南本宿公園コミュニティハウス(仮称)の設計及びたかたコミュニティハウスの建物賃貸借契約等を行います。 | | |
| イ 学校建替えに伴う複合化 | | 80,484千円 |
| 勝田小コミュニティハウス及び都岡小コミュニティハウス(仮称)の工事を行います。 | | |
| ウ その他(事務費等) | | 583千円 |
| (7) 地区センタープレイルーム利用促進事業 | 79,000千円 | (前年度0千円) |
| 地区センターのプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等を充実させるとともに、プレイルームの認知度アップに取り組みます。 | | |
| ボランティアによる本の読み聞かせ会などを開催し、本に触れ合う機会を創出するなど、子育て支援に関する様々な活動を展開し、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の居場所づくりを進めます。 | | |
| (8) 上郷・森の家改修運営事業 | 121,385千円 | (前年度121,385千円) |
| PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。 | | |
| (9) 子どもの遊び場等遊具保全事業 | 2,058千円 | (前年度7,058千円) |
| 子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。 | | |
| (10) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 | 1,235千円 | (前年度2,186千円) |
| 地区センター条例施設14施設、公会堂2施設における指定管理者の選定を行います。 | | |

VI 参考資料

令和6年度 自主企画事業費 区別一覧

(単位:千円)

区名	令和6年度	令和5年度	差引	頁
鶴見	109,671	109,824	△153	28
神奈川	107,121	106,181	940	29
西	100,653	99,012	1,641	30
中	101,202	100,491	711	31
南	99,298	99,092	206	32
港南	107,672	106,232	1,440	33
保土ヶ谷	100,227	101,050	△823	34
旭	102,924	103,230	△306	35
磯子	95,761	95,919	△158	36
金沢	98,232	98,880	△648	37
港北	109,336	109,455	△119	38
緑	97,425	97,722	△297	39
青葉	106,713	105,581	1,132	40
都筑	100,237	100,358	△121	41
戸塚	104,267	104,493	△226	42
栄	100,092	103,307	△3,215	43
泉	95,963	95,525	438	44
瀬谷	93,960	94,019	△59	45
合計	1,830,754	1,830,371	383	

令和6年度 鶴見区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～ “いつまでも住み続けたいまち 鶴見” を目指して～

「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」のもと、次の3つの重点施策に取り組みます。

地域防災力の向上、多文化共生事業の推進、子育て支援の充実、GREEN×EXPO 2027の機運醸成、脱炭素行動のさらなる推進などについて、DXの推進や地域・企業との連携の視点を踏まえつつ、区の特성에応じた事業・サービスを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,671千円

<3つの重点施策>

1 地域力の強化

33,265千円

風水害、地震及び都市災害等に備え、自助・共助の取組推進など、地域における防災力の向上を図るとともに、自治会町内会の活動支援や、地域と連携した防犯・交通安全対策など、地域力強化の取組を進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、自治会町内会振興事業

2 区内経済・活力の向上

31,238千円

多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生事業の推進や、地域・企業・大学等様々な主体との連携により、鶴見区内の地域資源を生かしたにぎわいづくりを進めます。

《主な事業》多文化のまち・つるみ推進事業、「千客万来つるみ」プロモーション事業

3 子どもから大人まで安心・元気に

26,393千円

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、子育てしたくなるまち、ひいてはあらゆる世代がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、GREEN×EXPO 2027の機運醸成とあわせ、地域や企業との連携のもと、脱炭素行動のさらなる推進を図ります。

《主な事業》つるみDE子育て応援事業、鶴見区環境行動推進事業

<施策実現に向けた行政運営>

18,775千円

人権や多様性を尊重し、市民目線とスピード感をもって、区民の皆さまに寄り添ったサービスを提供し、信頼される区役所づくりを進めます。

《主な事業》鶴見区広報・広聴事業

予算編成の考え方

**笑顔でつながる「神奈川区」
～地域の皆様とともに、安心して温かい元気なまちづくりを進めます～**

子育て世代の流入、高齢化の進展、つながりの希薄化などの地域社会の変化とともに、脱炭素社会に向けた行動変容など、生活スタイルや地域活動は大きな転換期を迎えています。区民意識調査結果の活用をはじめ、あらゆる機会を通じて時代の変化を柔軟かつ的確にとらえ、多様な区民ニーズを把握し、デジタル技術の活用や様々な主体との連携により、誰もが共に支えあえるまちづくりを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：107,121千円

1 目標達成に向けた3つの施策

(1) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり 23,493千円

地域で安心して子育てできるように、親と子のたまり場「すくすくかめっ子」の運営支援、相談・訪問による児童虐待防止と養育者の孤立防止等、子育て世帯に寄り添った切れ目のない支援を行います。
また、健康寿命の延伸を目指し、区民のライフステージに応じた健康づくりに取り組みます。あわせて、フレイル(高齢者の虚弱)予防や認知症への理解促進などの高齢者支援や、障害児・者に関する機関の連携体制づくり、地域作業所の活動支援等に取り組んでいきます。

《主な事業》かながわ子育てかめっこ支援事業、かながわ安心子育て支援事業、介護予防・高齢者支援事業、
かながわ健康づくり応援事業

(2) 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり 36,316千円

地域と連携して課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めるため、人材を育て、地域活動を支援します。また、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるまちを目指し、「かながわ支え愛プラン」(第4期 神奈川区地域福祉保健計画)を推進します。

歴史資産、商店街などの区の魅力資源を活用したイベントの実施により、地域への関心や愛着を深め、幅広い世代の区民同士のつながりを育みます。

地産地消、脱炭素行動の啓発などの地球温暖化対策、まちの美化・3Rの推進等に取り組み、区民の環境行動への意識を向上させるとともにまちの魅力を高めます。

子育てしたいまちづくりやGREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成を図るため、ボランティア団体と協働した花苗の植栽などを進めるとともに、公園マップをWebページで広く公開することで、子育て世代等への公園の利活用を促します。

《主な事業》地域力アップ推進事業、かながわ脱炭素化推進事業、花と緑あふれるまちづくり事業

(3) 安全・安心なまちづくり 32,466千円

SNSの活用や民間事業者と連携した啓発や、地域防災拠点の運営支援等を通じ、区民の防災意識を高め、大地震や風水害時の迅速な避難行動や被害軽減につながる自助・共助の取組を促進します。

中期計画の基本戦略「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」の実現に向け、区として「次世代につなぐ防災」を主な取組テーマとして設定し、子育て世代への防災啓発も進めます。

特殊詐欺等の被害防止や防犯意識の向上、交通安全の啓発に地域や関係機関と連携して取り組みます。

《主な事業》地域防災力向上事業

2 信頼される区役所づくり 14,846千円

行政サービスを正確・迅速に実現するため、区役所職員のスキルアップを図ります。また、デジタル技術の活用などにより、来庁者が快適に区役所を利用できるよう環境整備を進めます。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業、かながわデジタル推進事業

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせにくらせるまち 西区へ～

令和6年の区制80周年が様々なつながりにより地域への愛着を深める大切な節目になり、子どもたちの思い出に残る年になるよう、区民・企業・団体・区役所が一体となって、地域のつながりの強化と、まちのにぎわいの創出に向けた取組を展開します。また、これまでのデジタル区役所モデル区としての成果を生かし、今後もデジタル化の取組を進めていきます。脱炭素社会の推進のため、GREEN×EXPO 2027開催に向けた機運醸成やSDGsに関する事業にも積極的に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：100,653千円**

1 地域のつながりづくり **19,871千円**

区民の皆様の地域への愛着を深め、にぎわいにつなげていくために区制80周年は大変重要な機会となります。周年を契機に、地域のつながりづくりの事業を推進していきます。

《主な事業》区制80周年記念事業、「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」（地域福祉保健計画）の推進

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり **21,937千円**

子どもから高齢者まで誰もが健康に暮らせる環境づくりとして、切れ目のない子育て支援、高齢者への活動のサポート、障害の理解を深める啓発、感染症予防、生活習慣病予防などの健康づくりを進めます。

《主な事業》西区で子育て学び隊事業、高齢者あんしん生活サポート事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり **30,680千円**

地域・企業の皆さまによって醸成されてきた「にぎわい」を継続させるため、歴史や地域資源を生かした伝統的な催事を、地域・企業の皆さまと協働で実施し、魅力発信・まちのにぎわい創出につなげます。

《主な事業》地域連携推進・回遊性向上事業、商店街及び「まち」のにぎわい創出事業

4 安全・安心なまちづくり **20,371千円**

横浜駅などの大規模施設、危険密集市街地、土砂災害特別警戒区域等を抱える特性に応じた防災・減災対策に取り組みます。脱炭素社会の推進のため、ごみの資源化・減量化の啓発やGREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成を行います。

《主な事業》地域防災活動推進事業、西区「Zero Carbon」推進事業

5 親しみやすい区役所づくり **7,794千円**

デジタル技術の活用や、区民の皆さまに寄り添ったきめ細かな窓口サービスを提供するとともに、誰もが安心して快適に施設を利用することができるよう、区庁舎及び区民利用施設の環境改善を行います。

《主な事業》サービス改善推進事業、区庁舎・区民利用施設環境整備事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「共働き世帯に向けた子育て支援を増やしてほしい」「繁華街を綺麗にするための取組をしてほしい」「区制80周年を契機に、区庁舎正面のエリアを区民が利用しやすく憩いの場となるよう整備してほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》西区で子育て学び隊事業、西区「Zero Carbon」推進事業、区制80周年記念事業

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区
～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～

中区では、横浜市中期計画等をふまえ、中区の特性や地域の現状等に基づく中区として重視すべき3つの視点「子ども・子育てに関する取組」「安全・安心で活力あふれるまちづくり」「共生社会の実現」を意識した予算編成を行いました。基本目標である「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～」を目指し、5つの施策に沿って各事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：101,202千円

1 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり

19,389千円

共同住宅に特化した減災行動啓発事業として、新たにマンション防災アドバイザー派遣制度の運用を開始します。また、災害時の担い手育成事業として、主に小学生とその保護者を対象に防災ウォークを実施します。さらに、区民・事業者・警察・行政等が一体となり、地域特性に応じた防犯対策を推進します。

《主な事業》地域防災力向上事業、安全なまち・防犯対策推進事業

2 子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり

20,031千円

誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指し、ワークショップによる地域人材の育成に取り組むとともに、認知症への理解促進や地域の見守り充実に向けた認知症サポーター養成を強化します。また、地域の子ども・子育て支援の関連団体同士のネットワーク構築を行い、地域課題に対応した施策の検討を進めます。さらに、夫婦で子育てを楽しむための育児講座を実施します。区庁舎では、案内サインの見直し等による子育て世代に優しい区庁舎環境の整備を行います。

《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケアシステム推進事業、

みんなで子育て事業、みんなでSTOPザ虐待、なかくっこ すくすくサポート推進事業

3 多文化共生のまちづくり

13,782千円

第2期「中区多文化共生推進アクションプラン」に基づき、多文化情報の発信や多文化交流に取り組みます。外国人住民が訪れる頻度の高い場所を行政情報発信のスポットに位置付け、情報発信を強化します。また、国際交流ラウンジを拠点として外国人コミュニティや各団体・学校・地域との連携を図り、外国人の支援や多文化共生の地域づくりを進めます。

《主な事業》多文化共生推進事業、多文化交流事業

4 地域の活力があふれるまちづくり

26,944千円

区民や大学・企業等と連携し、中区の魅力を発信・再発見することで、地域への愛着を育み、地域の活性化・元気づくりにつなげます。また、令和9年の区制100周年に向け、GREEN×EXPO 2027とも連携し区を挙げた庁内外の機運醸成を図ります。さらに、地域の様々な主体が連携・協働し、自主的に課題解決に取り組むことができるよう、自治会町内会を中心とした団体への補助を行います。

《主な事業》「中区愛」はぐくみ事業、みんながつながる地域づくり事業

5 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり

21,056千円

区庁舎の利用者環境の改善を進めることで、来庁者にとって利用しやすい区庁舎環境を実現します。また、職員の人権意識向上のための研修を継続して実施し、ぬくもりある行政サービスを提供します。

《主な事業》区役所サービス環境向上事業

予算編成の考え方

～地域の皆さまとともにつくる「あったかい南区」～

南区では、子育て世代など未来を担う若い世代を支援し、地域でともに活動する仲間を増やしていきながら、高齢者を支えていく等の好循環を創り出すことで、区制80周年で再確認した「あったかい南区」を次世代につなげていきます。誰もが“つながり”や“あったかさ”を感じられ、ずっと住み続けたいと思える南区をめざし、地域の皆様と連携しながら、取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：99,298千円

1 賑わいにあふれ、あったかさを感じられるまちづくり 23,898千円

下町情緒を感じさせる商店街、歴史ある寺社や文化財、区民に親しまれるまつりなど、南区らしさを感じられる魅力資源を広く区内外に発信します。また、自治会・町内会をはじめとした地域の皆様と連携しながら、地域の賑わいやつながりをさらに高め、地域経済の活性化を図ります。

《主な事業》魅力発信・賑わいづくり事業、みなみ桜まつり事業

2 誰もが住み続けたい、子育てしやすいまちづくり 22,953千円

南区を子育てしやすいまちにしていくため、子育て支援の相談体制の充実や子どもの居場所づくりを支援するとともに、地域ぐるみで子ども・青少年の健全育成に取り組みます。また、ライフステージに合わせた区民の健康づくりや高齢者の介護予防、障害者支援など様々な取組を進め、一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちを目指します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、保育施設交流・入所サポート事業、健やか元気応援事業、
高齢者・障害者地域包括ケア推進事業

3 安全で安心して暮らせるまちづくり 27,875千円

脱炭素社会の実現に向け、GREEN×EXPO 2027開催の機運醸成や一人ひとりの行動変容につながる意識啓発に取り組むとともに、引き続き、市民利用施設のLED化などの取組を推進します。また、自らの身を守る自助力や地域の防災力を高めるための啓発事業を実施するとともに、災害時要援護者への支援や平常時からの見守り等を地域の皆様と進めるほか、交通安全や防犯対策にも地域と協働で取り組みます。

《主な事業》みなみ減災推進事業、脱炭素行動普及啓発事業

4 地域の皆さまとともに歩む区づくり 24,572千円

各種広報媒体を通じて区の様々な情報の発信や区民ニーズの把握を積極的に行うとともに、地域活動に携わる人材の発掘・育成等に取り組みます。また、外国籍住民等との相互理解を深める取組などを通じて、多文化共生のまちづくりを進めます。

《主な事業》みなみ多文化共生推進事業、地域の力応援事業

令和6年度 港南区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

愛あふれる^あふるさと港南に

令和6年度は、中期計画に掲げる「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち」の実現に向けて、港南区の基本目標である「愛あふれる^あふるさと港南」を目指し、あらゆる取組を一層加速させていきます。

多様化・複雑化するニーズや社会情勢の変化に、迅速かつきめ細やかに対応するため、地域の皆さまとともに育んできた「協働による地域づくり」を大切に、「あったかデジタル港南」にも引き続き取り組みながら、「目標達成に向けた5つの施策」をさらに推進します。

こうした取組の推進に向けて、限られた予算を有効に活用できるよう、適切なデータに基づいた企画立案・事業効果の検証の視点を持ちながら、課の壁を越えて知恵を出し合い、チーム港南一丸となって取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：107,672千円

- | | | |
|----------|--|-----------------|
| 1 | 安全・安心のまちづくり | 21,726千円 |
| | 地震や風水害への対策、災害時要援護者の支援、食品衛生やペットの相談、防犯・交通安全の推進に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全で快適な生活推進事業、安全安心まちづくり推進事業 | |
| 2 | 子育てにやさしいまちづくり | 19,184千円 |
| | 青少年の活躍の場の提供、出産前から学齢期まで一貫して情報発信する仕組みづくり、デジタル化の推進に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》青少年みらい応援事業、「切れ目のない」子育て情報発信事業、あったかデジタル港南推進事業 | |
| 3 | 見守り・支えあいのまちづくり | 13,879千円 |
| | 地域での見守り・支えあい、障害理解の啓発、自治会町内会運営のサポート・地域の課題解決に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》地域福祉保健活動推進事業、障害者いきいき生活応援事業、地域カステップアップ事業 | |
| 4 | 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり | 17,319千円 |
| | 誰もが健やかな生活を送ることができる健康づくり、高齢者への支援、地域での文化・スポーツの振興に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》健康横浜21@こうなん事業、ポジティブシニア応援事業、地域スポーツ応援事業 | |
| 5 | 住み続けたいまちづくり | 35,564千円 |
| | 街並みの美化、ヨコハマ プラ5.3計画の推進、階段や通学路など道路環境の改善、温暖化対策、まちの魅力発信、わかりやすい情報提供、区役所サービスの向上に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》うるおいのある美しい街づくり事業、歩行者サポート事業、港南区地球温暖化対策推進事業、みんなでつくるふるさと港南事業、わかりやすい情報提供事業、区役所サービス推進事業 | |

令和6年度 保土ヶ谷区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

横浜市中期計画2022～2025の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を念頭に、区
の特性や地域資源を生かした事業に取り組みます。また、令和9年の区制100周年やGREEN×EXPO 2027を契機に
保土ヶ谷区の魅力を向上させ、「住みたいまち 住み続けたいまち ほどがや」の実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：100,227千円

1 子どもから高齢者まで誰もが健やかに暮らせるまちづくり 21,437千円

誰もが住み慣れたまちでいきいきと暮らせるよう、地域と連携した子育て支援や地域資源を生かしたこ
どもの体験・交流の場の提供、高齢者・障害のある方への支援、スポーツ振興などに取り組みます。

《主な事業》ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～、

こどもが主役！地域の魅力体験事業～みんなで育む元気ながやっこ～、輝けシニア！2025事業

2 暮らしの安全・安心の確保 20,952千円

誰もが安全・安心に暮らせるよう、地域防災力の強化や将来の地域防災の担い手育成、災害時の体制強
化などの災害対策を推進するほか、地域防犯力の向上、交通安全対策、食の安全などに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進事業【20万区民の自助・共助による減災運動】、地域防犯力向上事業

3 つながり・支えあいの推進 22,957千円

地域のつながり・支えあいの推進のため、地域の活動支援や担い手育成に取り組みます。また、保土ヶ
谷ほっとなまちづくり(地域福祉保健計画)の推進と次期計画の策定準備を進めます。

《主な事業》保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業、地域におけるデジタル化推進事業

4 魅力と賑わいのあるまちづくり 20,189千円

2027年(令和9年)の区制100周年及びGREEN×EXPO 2027に向けて、「ほどがや花憲章」に基づく花の街
づくりや、自然や歴史、地域資源を生かした取組を推進し、区の魅力向上と気運醸成を図ります。

《主な事業》区制100周年ブースター事業、花薫るきれいな街ほどがや(GREEN×EXPO2027連携事業)

5 信頼される区役所づくり 14,692千円

区民の皆さまに寄り添ったきめ細かな窓口サービスの充実や、安心して快適に利用することができる区
庁舎の環境改善を進めます。また、様々な媒体を活用しながら行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》区役所サービス向上・環境改善事業、広報推進事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「子どもの遊び場や親子がゆっくり過ごせる場所がほしい」「崖地の持ち主が危険度を知り対処をして
欲しい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～、

災害対策推進事業【20万区民の自助・共助による減災運動】

令和6年度 旭区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現 ～「SDGs未来都市・横浜」の郊外部モデルの構築～

旭区では、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業やGREEN×EXPO 2027を契機としたまちづくりが進み、転入者が転出者を上回る転入超過の状態が続いています。一方で、少子高齢化の進展により、旭区の人口は減少傾向にあり、現在、75歳以上の人口が最も多い区となっています。

これらの現状を踏まえて、いくつになっても安心して自分らしく暮らせるよう、そして地域の中で安心して子どもを産み育てられるよう、取組を進めていく必要があります。そのためには、生活の基盤となる安全・安心への取組と、地域での支え合いや人と人とのつながりなど、「地域の力」がより一層重要になります。自治会町内会活動をはじめNPOや企業・団体など様々なパートナーとの連携促進や、地域での様々なチャレンジへの支援等を行います。さらにはGREEN×EXPO 2027の開催に向けて、旭区の魅力を内外に発信し、「選ばれ続ける『ふるさと旭』」の実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：102,924千円

1 安全・安心

24,355千円

町の防災組織(自治会町内会等)の防災力を一層強化し、「共助」の取組を推進します。防災・防犯・交通安全対策を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。また、身近な地域での見守り・支え合い、つながりづくりを推進します。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、地域安全安心普及推進事業、安全で安心な食と生活環境事業

2 地域の力

54,835千円

多様性を認め合い、困ったときには声を上げ、支え合える環境づくりを推進します。また、様々なパートナー連携を促進し、複合的な課題解決を目指すとともに、地域で広がる様々なチャレンジやスタートアップの支援を通じ、地域活力の創出へつなげます。

《主な事業》あさひのつながり・応援発信事業、子育て・若者支援事業、地域福祉保健計画事業

3 魅力づくり

16,676千円

水・緑・花・農に身近に親しめる環境や文化的・歴史的な財産を生かした旭区の魅力を発信し、転入・定住促進に向けた魅力づくりを推進します。また、GREEN×EXPO 2027へ向けた機運醸成の取組を推進します。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、自然豊かな旭区魅力アップ事業～国際園芸博覧会の機運醸成～、旭区広報事業

<区民サービスの向上>

7,058千円

正確・迅速・丁寧で親しみやすく、利便性の高いサービスの提供や、庁舎環境の改善など、区民の視点に立った行政サービスを着実に推進していきます。

《主な事業》区役所満足度向上事業

令和6年度 磯子区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「地域の皆さまとともにつくる 笑顔あふれるまち・いそご」～

磯子区では、「中期計画」の基本戦略の実現に向けて、「財政ビジョン」、「行政運営の基本方針」を踏まえるとともに、区民の皆様のご意見をいただきながら、区民満足度を高めることができるよう職員間での議論を重ね、編成しました。

GREEN×EXPO 2027 が開催され、市が区制を導入し磯子区が100周年を迎える令和9年を、区民の皆様が笑顔で迎えられるよう、様々な人・企業・団体等と共に、区民生活の質と地域活力の向上につながる好循環を創出するための施策を推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：95,761千円

1 地域の力と魅力にあふれるまち

48,547千円

自治会町内会をはじめとする地域で活躍する皆さまを引き続き支援するとともに、磯子区の見どころや暮らしやすさなどの魅力を広く発信し、住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて取り組みます。

また、区内企業等と連携して脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、商店街振興などを通じた地域経済の活性化に取り組みます。

《主な事業》自治会町内会振興事業、区の魅力創出・発信事業、環境行動推進事業、商店街にぎわいづくり事業

2 とともに支えあう暮らしやすいまち

30,691千円

未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、多様化する子育てニーズに対応する育児支援や、地域での子育てを支援します。

身近な地域での支えあい活動など、「第4期磯子区地域福祉保健計画」に基づく地域の皆さまの取組を積極的に支援するとともに、地域包括ケアシステムの推進や多文化共生に取り組むことで、誰もが地域で安心して、自分らしく力を発揮できる、幸せに暮らせるまちの実現を目指します。

《主な事業》子育て応援事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、多文化共生推進事業

3 安全・安心なまち

16,523千円

震災や激甚化している風水害に備えた自助・共助の取組への支援や様々な世代への啓発を着実に実施するとともに、多様な避難者への対応や備えを進めるなど、総合的な災害対策の充実に継続して取り組みます。

また、地域・学校・警察等と連携して、防犯や交通安全などの地域を守る取組を推進し、地域の皆さまの安全・安心な暮らしの実現を目指します。

《主な事業》地域と一緒につくる防災・減災事業、地域・学校防犯力強化事業、交通安全啓発事業

予算編成の考え方

地域の皆様と共に考える、挑戦する、つくる！
～訪れたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢を目指して～

「誰もが住み続けたいまち 金沢」を目指し、地域の活力や暮らしの安全安心につながる取組を基本に、区民に寄り添い、区民サービス向上に資する取組を進めます。特に、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、地域や事業者、大学など多様な主体との協働により、子どもの健やかな育ちを支援するまちづくりを推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,232千円

1 子ども・子育て ～子どもが健やかに育ち、地元への愛着心を育むまち～

20,094千円

金沢区地域子育て支援拠点を中心に、子育て支援・地域の見守りなど子育てサポートの充実に取り組み、子どもたちが地域の中で健やかに育つまちづくりを進めます。あわせて、子どもたちが地域の多彩な魅力に触れることで、地元・金沢への愛着心を育む取組を進めます。

《主な事業》かなざわっこを共に育む応援プロジェクト、金沢の魅力ふれあい事業、子育て応援事業

2 まちの魅力づくり ～多様な主体等と連携した魅力あるまち～

46,672千円

豊富な自然・歴史資産、企業の技術力など、区の多様な魅力を広く発信します。特に鉄道事業者や金沢観光協会等と連携し、区外から人を呼び込むための総合的な魅力発信プロモーションに取り組みます。あわせて、にぎわいづくりや地域力の向上など、多様な主体との協働によるまちづくりを進めます。

《主な事業》居住促進プロモーション事業、金沢区観光振興事業、区民や大学の活力を生かした地域支援事業

3 暮らしの安全・安心 ～区民の皆様との協働による安全・安心なまち～

14,760千円

区民の皆様が安全・安心な暮らしを支えるため、防災・減災、交通安全など、地域特性に応じた暮らしの安全対策の充実を図ります。特に、防災・減災対策について、地域の自助・共助の取組の促進や地域防災拠点の運営機能強化、防災教育による次代の担い手育成に取り組みます。

《主な事業》金沢防災えんづくり事業、セーフティタウンかなざわ推進事業

4 福祉保健の推進 ～健やかに住み続けられる支えあいのまち～

11,393千円

区民、関係機関、区役所等が協働して「第4期金沢ささえあいプラン」を推進するとともに、令和8年度から始まる第5期計画の策定に向けた取組を進めます。地域のつながりを生かした取組を支援するとともに、子どもたちの地域への関心の向上を図ります。

《主な事業》金沢区地域福祉保健推進事業、ポジティブ・エイジング事業

<区民サービスの推進>

5,313千円

区民の皆様が最も身近な行政機関として、区民サービスの向上を継続して推進します。

《主な事業》誰にもやさしい区庁舎整備事業、広報・広聴・区の花「牡丹」活用事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

子育てサポートの拡充を検討していたところ「子どもを預けたり預かったりの機会を増やしてほしい」「子育てサポートシステムの提供会員を増やすために周知を広げてほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアやニーズを施策検討の参考にさせていただきました。

《主な事業》かなざわっこを共に育む応援プロジェクト

令和6年度 港北区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

横浜市中期計画の基本戦略である「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」を推進するとともに、区の基本目標である「活気にあふれ、人が、地域がつながる『ふるさと港北』」の実現を念頭に、18区中最大の出生数(約3,000人)等の特性を踏まえ、特に子育てのしやすい環境づくり及び防災対策に取り組み、「住みたい・住み続けたい豊かさがあふれるまち」を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：109,336千円

1 安全に、安心して暮らせるまちづくり

29,325千円

大地震や区域の中心を横断する鶴見川による水害への備え、幅広い世代への防災意識の醸成など、地域防災力の向上を図るとともに、長期停電時に要電源医療機器利用者の電源確保をサポートするため、区内企業との連携によりポータブルバッテリーを貸し出します。また、感染症等に関する啓発を充実させるとともに、地域と連携して子どもや高齢者の交通安全、防犯対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、地域における災害時要援護者支援推進事業、
快適な暮らしの衛生応援事業、交通安全 無事故でカエル事業、
港北AAA(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦

2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

23,859千円

子育ての不安を軽減するために、父親なども参加しやすい両親教室の実施や子育てひろばの利用促進、食育の推進など子育て支援の更なる充実を図ります。また、第4期地域福祉保健計画(ひとつプラン港北)を推進しつつ、第5期計画の策定に着手します。さらに、地域包括ケアシステムの推進や障害児・者への支援など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、食育推進事業、「ひとつプラン港北」推進事業、
高齢者・障害者支え合い推進事業

3 活気にあふれるまちづくり

35,922千円

令和6年3月に開館する区民文化センター(ミズキーホール)を核とした文化芸術の振興や地域の活性化、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組などで、まちを更に盛り上げます。また、商店街の振興やふるさと港北ふれあいまつりなどを通して、転出入が多い区民の交流やふるさと意識を育み、活気あふれるまちの未来に向けて取り組みます。

《主な事業》芸術文化振興事業、港北オープンガーデン事業、港北区商店街活性化事業、
育もう「ふるさと港北」事業

4 区民サービス向上に向けた取組

20,230千円

戸籍課窓口の待ち時間解消のため、web発券機を活用するとともに、窓口の繁忙期にあわせ、窓口の分散利用、郵送やインターネットのできる手続きの広報を実施します。また、区民が快適に施設を利用できるように、区庁舎・区民利用施設の環境改善等、区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》戸籍課案内サービス向上事業、区民サービス向上・環境改善促進事業、
区民利用施設環境改善事業

令和6年度 緑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～区民に信頼される区政運営と「ふるさとみどり」の実現に向けて～

「住みたいまち」「住み続けたいまち」を目指し、区民の皆さまの声に寄り添いながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実、地域コミュニティが継続できる環境整備に取り組みます。

また、GREEN×EXPO 2027の成功とその先の脱炭素社会の実現に向けて、地域や関係団体、企業、大学等と連携しながらSDGsの取組を推進するとともに、地産地消の推進など自然や農を生かした緑区ならではの取組を進めていきます。さらに、デジタル化の推進や、より一層のサービス向上に取り組み、区民の皆さまに信頼される区政運営を実現します。

緑区の基本目標「次世代につなぐ みんなにやさしいまち『ふるさとみどり』」の実現に向けて、3つの柱に沿って、地域の課題解決に向けた事業・取組を着実に進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：97,425千円

1 安全・安心なまち

17,425千円

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な取組の支援や、女性視点を盛り込んだ避難所づくりなど、災害に強いまちづくりを進めます。

区民生活に身近な交通安全や食の安全など、暮らしの安全対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、暮らしの衛生推進事業

2 いきいき暮らせるまち

25,653千円

子どもたちや子育て中の方、高齢者、障害者、外国人の方々や生活にお困りの方など、誰もが安心して暮らし続けられるよう、共に支え合うつながりのあるまちづくりを進めます。

健康づくりや健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

《主な事業》あんしん子育てネットワーク事業、健康たうん・みどり推進事業

3 みどりの魅力あふれるまち

54,347千円

GREEN×EXPO 2027を契機ととらえ、緑区の魅力である緑あふれる自然、都市農業、歴史的資源などを広く発信するとともに、緑区に住んでみたい、住み続けたいと思えるような効果的なプロモーションを行います。

商店街振興や芸術・文化・スポーツ活動の促進など、経済の活性化や地域活力の向上を図ります。

魅力ある公園や水辺環境づくり、花植えや清掃活動など地域の良好な環境づくりを進めます。

再生可能エネルギーの活用、区民への啓発や情報発信等により、脱炭素化に向けた取組を推進します。

地域の自主的な活動やその担い手の育成、ICTを活用した地域活動の取組を支援します。

《主な事業》ふるさとみどり魅力発信事業、花と緑あふれるふるさと緑区事業、

みどり脱炭素推進事業、地域振興事業

令和6年度 青葉区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「住みつづきたい・住みたいまち 青葉」を目指して～

令和6年度の青葉区の予算編成にあたっては、横浜市中期計画の基本戦略の実現に向け、青葉区の特性に合った事業の打ち出しや業務改善に努めました。また、市の予算編成方針を念頭に、地域を受け持つ職員や活動している担い手の皆様の意見を取り入れながら編成しました。

令和6年11月には、青葉区は区制30周年を迎えます。これからも基本目標である「住みつづきたい・住みたいまち青葉」であるよう、10年20年先を見据え、区民の皆様とご一緒に、魅力を高める取組を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：106,713千円

1 誰もが安心して出産や育児ができるまち・すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

19,049千円

誰もが安心して出産や子育てができる環境づくりを進めるとともに、未来を担う子どもたちが自分の良さや可能性を發揮できる力を育みます。子育て支援ネットワーク連絡会や養育者向け講座の充実等により、妊娠から切れ目のない支援を行うことで、養育者の不安や孤立感を軽減します。

《主な事業》子育て支援事業、市立保育所の地域育児支援事業

2 誰もが健やかに暮らし、いきいきと活躍できるまち

28,459千円

誰もが自分らしく健やかに暮らすことができるよう、地域での支えあいを支援します。また、いくつになっても生きがいや役割を持って、支え合い、活躍できるよう取組を進めます。eスポーツを活用した高齢者の社会参加促進や食育講演会、スポーツイベントの開催支援等を行います。

《主な事業》地域包括ケアシステムの推進、青葉区健康長寿のまちづくり支援事業、地域スポーツ振興事業

3 便利で魅力的な選ばれるまち

20,812千円

区内事業者や大学などとの連携や、区の特性にあわせたデータの収集・分析等を行い、地域課題の解決に取り組むことで、暮らしやすく便利で魅力的なまちを実現します。

《主な事業》商店街活性化・中小企業振興事業、青葉6大学連携事業、まちづくり・データ活用推進事業

4 いつまでも愛着を持って過ごせるまち

17,941千円

「未来へつなごう 青葉の魅力」をキャッチフレーズに区制30周年を記念した様々な企画事業を通じて、愛着を持てるまちを目指します。あわせて、花・緑・農等、青葉区が誇る様々な特色を生かしGREEN×EXPO 2027の機運醸成を図ります。

《主な事業》区制30周年記念事業、青葉区における都市農業の展開

5 将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

20,452千円

災害や事故をはじめ、さまざまなリスクに備えるとともに、脱炭素化の取組を進めることで、将来の世代にわたって安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、郊外部における脱炭素化の促進

令和6年度 都筑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち、ふるさと都筑～

都筑区は、中期計画を踏まえ、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまちヨコハマ」及び「住みたいまち」・「住み続けたいまち」の実現や、脱炭素社会の推進に向け取り組みます。

特に、子育て世代の多い都筑区において、誰もが安心して子育てできるよう、妊娠・出産期から学齢期まで、切れ目のない子育て支援に取り組みます。また、緑地や農地の多い都筑区において、様々な主体と連携し緑化活動に取り組むとともに、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図ります。

予算編成にあたっては、区民アンケートや市民・区民意識調査結果を踏まえるなど、積極的に区民の声を反映するとともに、事業効果を把握するよう努めました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：100,237千円

1 子育て世代をはじめ、あらゆる世代が住み続けたいと思えるまち 77,285千円

子育て世代が多く、転入者の割合も高い都筑区において、赤ちゃん会の対象児の拡充やケアプラザでの多世代交流の充実などにより、仲間づくりや身近な相談の場づくりなど、子育て支援に一層取り組みます。また、人と人とのつながりを実感でき、互いに支え合える地域づくりのため、自治会町内会活動を支援します。さらに、区制30周年を記念した特設サイトの設置や記念式典の実施、都筑区の魅力や伝統芸能などに触れる機会の創出など、30周年の節目を区民と祝い、魅力を再発見することで、「住みたいまち」・「住み続けたいまち」の実現につなげます。

《主な事業》妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業、自治会町内会の地域運営応援事業
都筑区制30周年記念事業

2 活力とにぎわい、魅力あふれるまち 17,951千円

まちの魅力を存分に活かしてにぎわいを創出し、活気あふれるまちづくりを推進するため、都筑区をホームタウンとするビー・コルセアーズ等との連携や、誰もが気軽に参加できる文化・スポーツイベントの実施、SNSを活用した商店街振興、ものづくり企業や都筑野菜の生産者等との連携に取り組みます。また、「都筑・ボツワナ交流児童画展」や「ドイツクリスマスマーケット」をはじめとした国際交流を継続し、多文化理解及びグローバル教育の推進を図ります。

《主な事業》横浜ビー・コルセアーズを活かしたホームタウン活動推進事業、メイドインつづき推進事業、在住外国人支援・国際交流事業

3 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち 5,001千円

緑地や農地の多い都筑区において、更に花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などの整備や脱炭素化に資する取組をします。また、公園愛護会などの様々な主体と連携し緑化活動に取り組むとともに、子どもが花を育てるきっかけづくりなど、身近な自然に親しむ機会を広げ、魅力ある豊かな環境について考え、広く発信することで、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図ります。

《主な事業》みんなで花と緑のまちづくり事業、環境にやさしいまち推進事業

令和6年度 戸塚区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～こころ豊かに つながる笑顔 元気なとつか～

「横浜市中期計画」「財政ビジョン」「行政運営の基本方針」の3つの市政方針を踏まえ、暮らし、学び、働き、訪れる、とつかに関わるすべての人が、いきいきと笑顔あふれ、「住みたい、住み続けたい」と思っただけのまちづくりを進めます。再び動き出した様々な活動や取組が更に活発になり、発展・推進していきけるよう「躍動」を合言葉に、とつかを盛り上げてまいります。人とのつながりを大切に、子育て支援などの福祉保健分野をはじめ、地域の多岐にわたる活動を積極的に支援するとともに、防災・減災に全力で取り組み、区民の皆様の誰もが安全に安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：104,267千円

1 人と人がつながるまちづくり

19,017千円

地域のさまざまな団体による地域のつながりづくりの活動や、地域課題解決に取り組む活動の支援を通じて、人と人、地域同士のつながりやとつかへの愛着を深めるまちづくりを進めます。

《主な事業》区民活動支援事業、戸塚区民まつり事業、青少年健全育成事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり

25,723千円

災害を自分事と捉えられるよう、日常で防災に触れる機会を増やし、マンション等地域の防災力を強化することで、自助・共助の取組を推進します。また、昨今の特殊詐欺被害状況を踏まえた特殊詐欺対策の啓発や地域が行う防犯活動への支援、食中毒予防の啓発など、安全・安心を実感できるまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり

32,289千円

誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの実現を目指す、戸塚区地域福祉保健計画の第4期計画を推進するとともに、第5期計画の策定に向けた準備を進めます。また、妊娠期から幼児期まで切れ目ない子育て支援を行うほか、働き・子育て世代への健康づくり、高齢者等を地域で見守る取組も進めます。

《主な事業》とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業、子育て応援事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり

17,687千円

企業や地域活動団体等と連携し、未就学児から高校生まで切れ目ないSDGs・環境教育の取組を推進します。また、豊かな自然や歴史、文化・芸術活動などまちの特色を生かした取組により、とつかの魅力を高めるとともに、GREEN×EXPO 2027に向けた啓発も進めます。

《主な事業》とつかSDGs・脱炭素化推進事業、とつか花できれいなまちづくり事業

5 区民に信頼され親しまれる区役所づくり

9,551千円

快適に行政サービスが利用できるよう、転入者向け手続き案内の刷新等に取り組みます。また、ナッジを活用した市税口座振替の動画を作成するなど、行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》身近で親しみのある区役所づくり事業、市税口座振替利用促進事業

予算編成の考え方

**未来を育む 暮らしつづけたいまち さかえ
～人がつながり 地域がつながる～**

栄区では、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略に基づき、予算の体系を5つのテーマに整理しました。地域の声を丁寧に伺いながら、地域課題の解決に迅速に取り組むとともに、社会情勢などの変化を的確にとらえ、誰もが“つながり”を実感し、住み続けたい魅力あるまちの実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：100,092千円

1 誰もが安心して出産や育児ができるまちづくり

26,797千円

子育て情報を集約したホームページの整備や栄区いち川マスコットキャラクター「タッチーくん」を活用した小児医療証ケースの作成・配布等、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。

《主な事業》さかえ子育て支援機能強化事業、タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業

2 未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまちづくり

21,944千円

区民の皆様が支えあい、助けあうことで、安心を感じられるよう、地域の皆様や関係機関と協働して地域課題の解決に取り組みます。また、大学生ボランティアを養成し高齢者のICT利活用を支援します。

《主な事業》区民主体の地域運営事業、高齢者のICT利活用支援事業

3 住居・交通・仕事において便利で選ばれるまちづくり

9,224千円

幅広い世代が住み続けたいと思えるまちづくりを進めるため、生活道路のスピード対策や地域の安全対策に取り組むとともに、民間事業者と連携し、郊外住宅地としての栄区の魅力を発信します。

《主な事業》まちづくり推進事業、地域の安全対策事業

4 いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまちづくり

30,275千円

区民から愛されている緑豊かな環境を守り育て、区の魅力として発信します。また、GREEN×EXPO 2027のプロモーションと併せて、地産地消や脱炭素に関する取組を推進し、区民の環境意識を高めます。

《主な事業》花と森と川のまち推進事業、GREEN×EXPO2027プロモーションによるさかえの魅力向上事業

5 将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまちづくり

11,852千円

地震や風水害をはじめとした災害等の危機から区民の皆様の安全・安心を確保するため、迅速で的確な危機対応能力を高め、地域住民のつながりを強化し、自助・共助による防災・減災の取組を支援します。

《主な事業》さかえのそなえ・危機対応力強化事業、さかえのそなえ・地域防災力強化事業

予算編成の考え方

みらいへ進もう！ 地域とともに ～#住むなら泉区～

泉区は、水と緑にあふれ、地域活動が盛んな魅力あるまちです。ゆめが丘周辺の開発や大規模商業施設の開業により、自然豊かな泉区に都市的なにぎわいの拠点が誕生します。この好機を逃さず泉区全体の発展につなげていけるよう、多様な主体と協働し事業を展開します。また、10月からプラスチック資源の分別が開始するため、これを契機とした脱炭素化への行動変容を促す取組を推進します。予算編成においては、「中期計画」の基本戦略の実現と「子育てに優しいまち泉区」を目指し、ゆとりをもって安心して子育てができる居場所や環境が充実し、あらゆる世代がつながり、共感しあえる地域であるよう、必要な施策を展開していきます。地域の皆様に「泉区に住み続けたい」、「住むなら泉区」と実感していただけるよう、未来へ向けたまちづくりを進めていきます。なお、全ての事業は、3つの基本姿勢を踏まえ取り組みます。

- 1 戦略的な情報発信：「伝わる」ことを意識し、正確な情報を迅速に届けます。
- 2 区民目線・サービス向上：区民一人ひとりの気持ちに寄り添い、親切・丁寧に対応します。
- 3 多様な主体との協働：幅広い世代、多様な担い手とともに、次世代につながる地域づくりを進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：95,963千円**

1 とどけよう！ いずみの魅力 **27,928千円**

泉区ならではの魅力を区内外の方々に実感していただき、泉区への愛着心を高めるシティプロモーションを行うとともに、農や伝統文化、深谷通信所跡地などの地域特性を生かしたまちづくりを進めます。特に、令和6年度はゆめが丘を起点とし、こうした魅力を商店街や関連団体、民間事業者など、多様な主体と連携し、発信することで、泉区全体のにぎわいを創出します。

《主な事業》定住・転入促進事業、農を生かしたまちづくり事業、いずみ文化振興事業

2 はぐくもう！ 地域の力 **22,699千円**

持続可能な地域活動が行われるよう、自治会町内会や地域活動団体を支援するとともに、担い手不足や担い手の固定化解消に向け、様々な世代の参加を促進します。また、10月から始まるプラスチック資源の分別を契機とした脱炭素化への行動変容を促す取組や、商店街のにぎわいづくりを推進します。

《主な事業》地域力支援事業、ごみ減量化推進事業、脱炭素化推進事業

3 まもろう！ 暮らしの安全・安心 **26,604千円**

防災に関する「自助」「共助」の意識醸成を図るための広報・啓発や、次世代の担い手育成支援を行うとともに、関係機関と連携し、区の防災体制の強化を図ります。また、防犯対策、感染症対策などに積極的に取り組み、安全に安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業

4 ささえあおう！ 健やかなまち **18,732千円**

地域の支え合いによって、誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、泉わくわくプランや泉区アクションプランを推進します。また、「子育てに優しいまち泉区」を目指し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実、子育て支援活動の認知度向上と利用促進に向けた取組などを実施します。

《主な事業》泉わくわくプラン推進事業、泉区地域包括ケア推進事業、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業、元気に育て！子育て子育て応援事業

令和6年度 瀬谷区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

令和5年に実施した区民意識調査の結果、約半数の方がコロナ禍により人付き合いや外出機会が減ったことに不安を感じており、その一方で健康を意識する方が増えたことが分かりました。社会活動が本格的に再開される中、あらためて人とのつながりや、誰もが健康で自分らしく活躍できる場づくりが必要とされています。

瀬谷区では、社会情勢の変化とともに多様化する声を、様々な手法を使って丁寧にお聞きしながら、「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現に向け、区役所全体で取組を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：93,960千円

1 安全・安心の住みやすいまち

23,335千円

浸水・内水被害の可能性がある境川流域等における迅速な避難の確保や、幅広い世代を対象とした防災意識啓発、災害時医療体制の強化を図ります。また、SDGsへの貢献と脱炭素社会の実現に向け、区内の緑化やイベント等による啓発活動を通して、区民の環境意識を高め行動変容を促します。

《主な事業》災害等対策事業、環境行動推進事業

2 健やかな成長・誰もが健康で自分らしい生活

20,319千円

子育ての知識や経験が少ないなど支援を必要とする家庭が多い状況の中、支援者のネットワークを強化しながら、成長段階に応じた支援を行います。また、誰もが健康で自分らしく暮らし続けられるよう、健康づくりに関する知識の普及啓発や、様々な感染症に対する意識の向上に取り組みます。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、健康せや推進事業

3 地域のつながり・支えあい

17,520千円

第4期地域福祉保健計画をもとに、団体等との協働を通じて、住民主体の地域活動を推進します。さらに、第5期計画の策定に向け、第4期計画の振り返りを行います。また、区民と協働して地域の活性化・地域力の向上を図るため、多文化共生や地域人材発掘など、区民活動を様々な視点から支援します。

《主な事業》地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケア推進事業、区民活動支援事業

4 賑わいと魅力の創出・GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成

27,056千円

瀬谷が「住みたいまち」として選ばれるよう、GREEN×EXPO 2027の機運醸成などを通じて、街の活性化に取り組みます。さらに、農を身近に感じる機会の創出、地産地消の推進、地域と協働した商工業振興により瀬谷の魅力を向上させ、様々な媒体を活用してPRしていきます。

《主な事業》GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業、瀬谷の魅力発信・愛着実感事業

5 親しみやすく信頼される区役所

5,730千円

区民にとって身近で信頼できる区役所を目指し、職員の応対力研修の実施やせやまるサポーター(フロア案内ボランティア)の活動、広報・広聴の充実等を通じて、サービスや業務の質の向上を図ります。

《主な事業》窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業

★デジタルプラットフォームでいただいた意見を参考にした事業

「これからは担う子どもたちからもアイデアを募る仕組みを作ってほしい」「瀬谷の魅力を紹介する『せやマルシェ』を定期的に開催してほしい」といったご意見をいただきました。いただいたアイデアを施策の参考にさせていただきました。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、瀬谷の魅力発信・愛着実感事業